

事業番号	07 05 11	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	工科短大運営事業				担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	人材育成課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興等 4 人材の育成・確保 1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 1 職業能力開発の推進			E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H7 ~		

1 事業の概要

目指す姿	主に新規学卒者対象として、就業に必要な高度な技術・知識を習得させる職業訓練を実施することにより、技術革新に対応できる高度な実践技術者を育成し、就業に結び付ける。		
現状	○少子化(若年層の労働力人口の減少)、高学歴化(大学全入時代)、若者のものづくり離れ等により、本県経済を支える製造業等において若年技術者が不足している。 ○主に新規高卒者を対象として、就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を4学科(2年制の専門課程)・年間訓練定員160人で実施。		

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的 職業能力開発促進法第19条、第9次長野県職業能力開発計画、長野県ものづくり産業振興戦略プラン
	県民との協働による実施: 困難	

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	修了生の就職率100%を目標とする。 定員充足率100%を目標とする。				
	② 事業内容 (単位: 千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績		
			H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
環境整備事業	直接	環境整備員を配置して、校内・外の環境整備を行う。(緊急雇用創出事業)	3,163	2,116	0
旧長野技術専門学校上田分校管理事業	直接	管理員を配置して、旧長野技術専門学校上田分校の施設を管理する。	815	0	0
経常経費等	直接	・職員旅費 ・光熱水費等	37,177	34,820	36,885
自動車重量税等	直接	・準義務費	0	0	56
		合計	41,155	36,936	36,941

事業コスト	区分(単位: 千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	39,975	37,224	41,155	36,941
	補正予算	-747	-1,053		
	合計(A)	39,228	36,171	41,155	36,941
	国庫支出金	21,523	21,365	22,418	22,089
	県債				
	その他(諸収入等)	3,544	3,047	4,512	1,349
	一般財源	14,161	11,759	14,225	13,503
	決算額(B)	38,355	36,882	36,936	
概算人件費	職員数(人)	30.00	29.00	29.00	29.00
	概算人件費(C)	247,740	239,482	239,482	239,482
	概算事業費(B(A)+C)	286,095	276,364	276,418	276,423

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
修了生の就職率	H25. 3 100%	100%	H26. 3 98.2%	未達成	100%
定員充足率	H25. 4 107.5%	100%	H26. 4 92.5%	未達成	100%

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 最後まで就職支援を行ったが、本人希望とのミスマッチ等により未就職となった者がいたため、修了者の就職率に係る目標が達成できなかった。 工科短期大学の職業訓練は主に新規学卒者を対象としているが、景気の回復基調により求人が増えたこと、また、大学への進学などにより、工科短期大学の定員充足率が低下した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 修了生の就職率については、引き続き就職指導との支援体制を維持していく。 定員充足率については、カリキュラムの見直しや施設・機器の整備を通じて、地域ニーズに応えた魅力的な校づくりを進めていく。